

3月定例会では、5議員から9項目の質問がありました。

# 一般質問

## 一般質問目次

茂呂竹裕子議員

○歩道の除雪をもっと早くできないか

佐藤久哉議員

○地球温暖化防止に向け津別町のできることは何か

○津別町をセールスしませんか

篠原眞稚子議員

○温室効果ガスの抑制はどう取り組むのか

○地域通貨の学習会や実験はできないか

○40人学級を2クラスに編成できないか

中右龍夫議員

○歩いて暮らせる“まちなか居住”の範囲はどこか

○NIE“教育に新聞を”の実践校に取り組めないか

白馬康進議員

○職員の人事配置をどう考えていくか



茂呂竹議員 この冬は雪が少なく、降るとすぐに除雪され、車道は大変走りやすかつたと思うが、歩道は後回しになり、通学路でさえなかなか開かないため、児童生徒が車道を歩かざるを得ませんでした。昨今は、高齢者を含め多くの町民が健康維持、病気予防のためのウォーキングが盛んですし、高齢者が歩行補助

車を押して歩いています。これら歩行者の安全面から歩道の除雪をもっとスピードアップにできないものか、除雪計画はどうになっているか。春の一斉清掃などで、町が大変なら手伝おうという意識の高まり、定年退職者の増加と除雪機所有家庭の増加等を考えると、一定程度の除雪ボランティアを募り、具体的な

Q 歩道の除雪をもつと早くできなきたい

A

協働の除雪計画を立てていきたい



町長 歩道の除雪についてはまちづくり懇談会でも実費で労力の提供を受ける体制にして、協力をお願いしてはどうか伺います。

私は路線を指定し、ガソリン代の要望が出されており、早期に歩道を開けるよう努めてきました。歩道は主に市街地の通学路、通勤路を最優先に総延長の68kmに当たる26・4キロメートルを行っていますが、車道を除雪する際には、雪が歩道に入るため二度手間にならないよう車道の除雪を優先し、終了した箇所から順次行っています。小型のロード

タリー車と4台の手押し除雪機で大体午前6時ごろから開始し、昼ごろまでかかることがあります。3月の自治会長会議でも、除雪計画の策定は自治会とともにを行うべきとの意見があり、この冬に向けて、車

道や歩道の除雪の優先順位や方法について、実際に業務に携わる運転技術職員や委託業者も交えて、町全体の除雪計画を策定していきたいと思いつます。また、歩道のどこを除雪しているのか、外れている

のはどうしてかを知っていたり、必要があれば地域ボランティアを募り、住民に路線を指定しお願いする除雪計画を立てられないかと思つています。



Q

## 地球温暖化防止に向け津別町のできることは何か

A 町民と環境問題について語る場所を検討したい



佐藤議員

佐藤議員 7月7日から9日まで開催される「北海道洞爺湖サミット」の中でも大きなテーマとなっているのが「地球温暖化防止」の問題です。

スの削減を行い、自然環境を保全していくかなければなりません。

私は津別町が地球温暖化対策として何ができるか考えていました。



まず、第一は森林の造成です。平成14年に農水省で策定された「地球温暖化防止森林吸収源対策10カ年計画」の五つの柱の中に、「健全な森林の整備」という項目があります。

わが町は「愛林のまち」を宣言しており、町の総面積の87%が森林で、保有面積は6万1千360haに及びます。ところが、造林未済地が519haもあり、多くが民有林です。町として

は、北の森づくり事業などで助成対策を講じていますが、採算性の問題からなかなか造成に至らないのが現状です。そこでこうした造林未済地を公有林化し、造林事業を行い、CO<sub>2</sub>の吸収源としての森林を確保することができないでしょうか。現在津別町の町有林の保有面積は1千339haありますが、これは管内19市町村中13番目の保有面積です。木の町津別として、もう少し町有林を拡大しても良いのではないか

でしょうか。

第二に考えたのは、環境問題を考える町民と行政の協働フォーラムの開催です。20年度の町政方針の中に、役場自体が事業所として温室効果ガス抑制の実行計画を策定するありますが、この策定に当

は、北の森づくり事業などで助成対策を講じていますが、採算性の問題からなかなか造成に至らないのが現状です。そこでこうした造林未済地を公有林化し、造林事業を行い、CO<sub>2</sub>の吸収源としての森林を確保することができないでしょうか。現在津別町の町有林の保有面積は1千339haありますが、これは管内19市町村中13番目の保有面積です。木の町津別として、もう少し町有林を拡大しても良いのではないか

でしょうか。

第二に考えたのは、環境問題を考える町民と行政の協働フォーラムの開催です。20年度の町政方針の中に、役場自体が事業所として温室効果ガス抑制の実行計画を策定するありますが、この策定に当

たっては民間の方の意見を聞くことも必要だと思います。「地球温暖化防止」のような特定のテーマについて住民と語り合い、知恵を出し合う機会があつていいと思います。温暖化防止に向けて、住民と行政がお互いに自分たちに何ができるか、知恵を絞りアイデアを出し合い、自己責任においてそれを実現していくことができればすばらしいことだと思います。

町 長 現在造林事業に対

しては、国、道、町の補助制度があり、94%の補助金が受けられるが、カラマツの造林を例にとつても、13年目までにヘクタールあたり24万8千円の投資的経費がかかります。

津別町としては、「愛林のまち緑資源を守る事業」として、下刈り等保育事業に対して補助金を交付していますが、今後は、植林事業も対象にすることによって、事業の推進を図りたい。また、今後に向けて、環境問題を考える住民と

町政方針の中で姉妹都市である南アルプス市や船橋市との交流事業を通して、本町の特産品や新製品の売り込みを引き続き進めて行くと述べています。南アルプス市については、株式会社Kニットの工場誘致をきっかけに姉妹都市提携を結び、青少年の交流事業とお祭りの中での物産品の即売を行っていますが収益事業には至っておらず、物産品のPR程度の事業にとどまっています。

津別町については、農村花嫁事業に端を発し、船橋在住の津別町出身者のご尽力もあり、船橋ボートライオンズクラブや船橋津別青少年交流協会の皆さんとの交流が続いている

津別町を  
セールス  
しませんか

の協働フォーラムの開催については、町としても検討したいと思います。町民の皆さんから何かロマンチックな発想が行政に提案されることを期待したいと考えています。

の拡大と物産品の販路を求めています。この事業の成功の為にはノウハウや戦略が必要だと考えます。そこで得た経験やノウハウを持って戦略を組み立てて行くべきではないでしょうか。考え方をお聞かせいただきたい。



## パンフレットの作成に工夫をして行きたい

ますが、物産品の積極的な販売やPR、交流居住を含めた観光客の誘致活動は行われていません。

そこで提案ですが、この両市に向けた津別町の魅力を満載したパンフレットを作り、商工会や観光関連団体と連携しながら、両市のイベントや団体に配布し、観光客の誘致、木工品や農産品を中心とした物産品の販売を積極的に働きかけてみてはどうでしょうか。

パンフレット配布以外にも、知恵を絞ればいくつかのアイデアが出ると思います。両市合わせて65万人の人口は十分なターゲットだと思います。

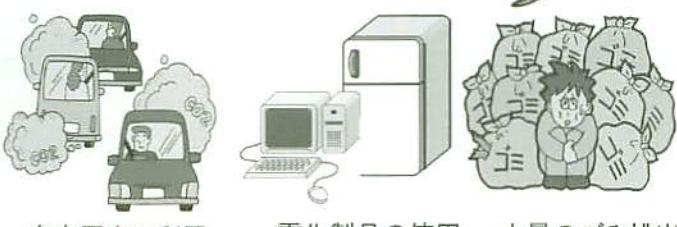
町長は現在、交流居住事業

市についての観光や物産品販売の振興については、過去においても規模拡大に何度か取り組んだが、輸送コストや取扱店の問題などの阻害要因を打破できませんでした。今後はパンフレットの作成にも創意を加え、新鮮なパンフレットができるよう検討して行きたい。また物産品の販売等についても、商工会、JA、林協、観光関連団体と連携しながら、状況打破に向け検討して行きます。

**篠原議員** 環境に優しいライフスタイルを実現するための根本的な対策は、日々の生活が環境にどのように影響を与えていたか、また環境への負荷を少なくするためにどのような生活を送ればいいのか町民に理解をしてもらい、環境を意識した行動を促すこと大切であると考えています。



## 日常生活における環境への負荷 例えば・・・



自家用車の利用 電化製品の使用 大量のごみ排出

町長 京都議定書において、平成20年から24年までの第1約束期間内に平成2年の水準より6%の削減率が設定されました。こうした動向を受け、温室効果ガスの排出抑制のための実行計画を策定し、公表などが義務づけられました。本町

では平成19年3月にバイオマスウォン構想を策定し、地域内のバイオマス利活用の推進による環境保全型の地域循環社会の構築、地球温暖化防止、環境負荷低減に取り組むことで、取り組みの母体となる役場自身も一事業所として、20年度に「津別町地球温暖化対策実行計画」を立て、地球環境の保全に貢献しようとします。

## Q 温室効果ガスの抑制にどう取り組むのか

### A まず役場自身が実行計画を立てたい

**篠原議員** 地域通貨は地域経済の自主性を高め、地域社会を活性化することをねらって発行されるものでエコマネーとも呼ばれています。住民間で環境、福祉、教育、文化活動の中で流通する温かいお金のことです。自主自立、協働のまちづくりの理念に合致